レーダーネットワークを活用した統合防災システムの構築

山中 稔*・佐々浩司**・橋本 学***・中川 --***・川池健司*** ・張 浩**・森 牧人**・村田文絵**・寺尾 徹*

> * 香川大学 ** 高知大学自然科学系 *** 京都大学防災研究所

要 旨

本研究は,災害につながるような極端気象が頻発する高知県をフィールドとして5台の MPドップラーレーダーと地上観測ネットワーク,GPS可降水量データの利用などからなる 大雨や突風などに対する統合的な気象防災システムを構築することを目的とするもので ある。2年間でレーダーネットワーク,地上観測ネットワークおよび水位計などによる観 測体制を確立し,レーダーネットワークによる降水量評価,河川氾濫対応操作,GPS可降 水量による降雨予測などを行ってきた。ここでは、レーダーネットワークに関連する成果 を中心として紹介する。

1. はじめに

太平洋に面する高知県は、年間降水量が2500mmを 超え時間雨量50mmを超える強雨も多発する突出した 豪雨地域であり、四国の瀬戸内海側に面する他県と は明瞭な気候学的な違いが見られる。2018年7月の西 日本豪雨(気象庁 2018)においても対象期間に最も 多くの降水量を記録したのは高知県内の魚梁瀬であ った。また、高知市から安芸市にかけての海岸線沿 いの地域はほぼ毎年1回は竜巻被害が発生する竜巻 地域(Sassa et al. 2011)でもある。

本研究は、このような風水害の危険性が高い高知 県において、高知大学が運用しているMPドップラー レーダー ネットワーク(図-1)を用いて、1~2分程 度のタイムラグで大雨、洪水、突風などに関連する 情報を提供するとともに、GPS可降水量データも用い た統合的な防災システムを構築し、その有効性を検 証することを目的とするものである。2016年度から の2年間に地上気象観測ネットワークを構築して高 知大学のMPドップラーレーダーの降水量評価の検証 (西井,佐々 2017,2018、村田、佐々 2017, Murata & Sassa 2017)や、レーダーネットワーク表示アルゴリ ズムの作成(西井、佐々 2018)を行ってきた。また、 レーダー降水量を関連づけた内水外水氾濫予測の関 連調査として2014年豪雨で氾濫のあった高知市北部 の久万川、紅水川に水位計観測網を構築し、排水ポ ンプ稼働に伴う降雨量と水位の遷移関係を調査 (Zhang et al. 2017,坂東ら 2017)するとともに、マ ンホール内の水の挙動に関する実験(Zhnag et al. 2017,2018,松田ら 2017)も行ってきた。さらに、GPS 可降水量を用いた大雨予測指標の評価(森ら 2016, 2018,坂出ら 2017, Mori et al. 2017)を行い、統 合防災システムとしてのパーツを築き上げてきた。 ここでは、これらのうちレーダーを主体とした研究 成果のみについて紹介する。

2. 降雨観測精度の評価

2.1 雨量評価手法

本レーダーネットワークにおける各レーダーは図 -1に示す朝倉レーダーのみ探査範囲80km,それ以外 は30kmのXバンドMPレーダーである。観測モードは 現在は朝倉レーダーが3~5度の低仰角を1分毎,5分で 高仰角までボリュームスキャンを行い,他のレーダ ーは3度~16度の5仰角を1分毎にボリュームスキャ ンしている。これらのレーダーの降雨量推定は,Kdp [deg/km]および水平反射因子Z [mm⁶/m³]を以下の式 で降雨強度R (mm/h)に換算することにより行った。

・*Kdp -R*関係式(Z>30 dBかつ*Kdp*>0.3 deg./kmの場 合適用)

R=a×19.6×Kdp^{0.825} (1) ・Z-R関係式(上記の場合以外に適用)



図-1 各レーダーの観測範囲 緑は既存、黄色は 2018 年4月より稼働、赤は 2018 年 10 月設置予定

 $Z=BR^{\beta}$

(2)

Kdp -R関係式に関してはMaki et al. (2005)の式を基に しているが、本レーダーにおいてKDP-R関係式の過小 評価が確認されていることからXRAINを参考に補正 係数 α =1.3を導入している(Maesaka et al., 2011)。Kdp は降雨減衰の影響を受けない一方で、弱雨において はノイズの影響が大きくなることから、強雨(約9.4 mm/h以上)と弱雨で関係式を切り替えている。Z-R関 係に関しては降水の特性以外にもレーダーの較正や 個体差によって関係式が異なることから、後の節で 紹介するように、それぞれの反射強度Zと雨量データ Rの散布図により回帰線を求めてレーダー毎に係数B、 βを決定した。係数の決定にあたってはZ=20~30 dBZ における1 dBZ毎の層別平均値を用いた。

2.2 レーダーデータの品質管理

各レーダーは地形クラッタ除去のためのMTI処理 を行っているが、晴天時エコーなどには地形クラッ タが目立つほど十分な除去はできていない。朝倉レ ーダーについてはMTI処理前後における受信電力の 比較ができることから、MTI処理前後の受信電力の 差が5 dBZ以上のメッシュはクラッタの影響が大き いとみなし欠測とした。他のレーダーに関しては MTI処理後のデータのみ提供されているため、晴天 時観測により恒常的に強いエコーが出ている個所を マッピングすることで地形クラッタの除去を図った。 また、地形クラッタの影響がないレーダーデータに ついても偏波間関係数*phv*が0.6未満のメッシュにつ いては昆虫や煤煙など非降水由来のエコーであると みなし除去を行った。一方、地形により一部電波が 遮蔽されるような領域では信号が大きく減衰するた め、このような領域には各仰角ごとにマスクをかけ て解析対象から除去する処理を行った。

2.3 降雨量推定の検証

本ネットワークのうち,観測期間の長い朝倉,物 部,安芸の3つのレーダーによる降雨量推定の精度を 検証するために,地上雨量計との比較を行った。

降雨量推定の検証に用いた降雨事例は,2017年に 観測された下記の4つの降水イベントである.(時刻 はすべてJST)

5月12日18:00~5月13日 9:00

6月20日17:00~6月21日8:00

8月6日10:00 JST~8月7日16:00

9月16日23:00 JST~9月17日23:00

いずれも1時間に20 mm以上の強い降水が観測され た事例を評価に用いている。比較に用いた地上雨量 計は,探査範囲内に分布しているアメダス12地点及 び本共同研究により設置した5地点を含むPOTEKA NET 17地点の地上雨量計である。図-2に各観測地点 の分布を示す。地上雨量計はいずれも1転倒雨量0.5 mmの転倒ます型雨量計であり,比較には10分間降水 量のデータを使用した。

2.4 降雨量推定の検証

図-3は、弱い雨に対するレーダー反射強度と降水 量との関係を対数プロットしたものである。図中の 係数は式(2)の係数で、Z=20~30 dBZにおける1 dBZ 毎の層別平均値を用い、回帰線の係数を定めた。い ずれのレーダーも気象庁で用いられている式とは係 数が大きく異なっている。

図-4に式(1)(2)合わせてレーダー雨量の精度を評価 した結果を示す。朝倉,安芸レーダーに若干の過小



図-2 降雨量評価の検証に用いた地上雨量観測 点の分布.赤点は各レーダーの設置位置,青丸は 物部レーダーと安芸レーダーの観測範囲を示す。



評価の傾向があるものの,相関はいずれも0.8程度で あり,おおむね正確にレーダーが地上の降水量を的 確に評価していることがわかった。強雨においては ほとんどの場合図中の緑プロットに示すように *Kdp-R*関係による算出が5割以上となっており, *Kdp-R*関係が正確な降雨量推定に寄与していること が示された。一方,レーダーからの距離別に降雨量 評価精度を調べると,表-1に示すようにレーダーか らの距離が遠くなるほど過小評価の傾向がみられる



図-4 各レーダー降水量と地上降水量との比較

ことがわかった。これは、遠方ほどビーム幅が拡が って分解能が低下することや、観測高度が高くなっ ていく影響が関与しているものと思われる。これら の課題はレーダーネットワークとして複数のレーダ

ーにより

表-1 降雨量回帰直線におけるレーダーからの距 離依存性

Distance from Radar [km]	Asakura		Monobe		Aki	
	а	r	а	r	а	r
0-10	1.07	0.88	1.01	0.81	0.95	0.87
10-20	0.88	0.84	1.04	0.79	1.31	0.78
20-30	0.81	0.75	0.99	0.7	0.78	0.56
30-	0.72	0.68	-	-	-	-

観測領域を相互補完することにより、解消されるこ とが期待されている。

3. レーダーネットワーク

レーダーネットワーク構築にあたっては、1分毎 の各レーダーの観測値をサーバーに蓄積後、すぐに 降水強度 *R*[mm/h]のCAPPIデータ(高度1km)を作成 している。現時点では観測後1分程度の準リアルタイ ムで図-5に示すようなネットワーク降雨強度合成デ ータを提供することが可能となっている。CAPPIデ ータ作成にあたっては、各PPIスキャンにおけるデー タを水平方向0.01r+0.1 km(rはレーダーからの距離 [km]), 鉛直方向0.75 km (朝倉レーダーのみ水平方向 0.02r+0.2 km, 鉛直方向2.5 km)の影響円を考慮した クレスマン補間により内挿し、150mメッシュの格子 点データを作成した。気象庁レーダーネットワーク による高度2kmの降雨情報と異なり1kmとしたのは、 より下層で直接降雨に関係する情報を得ることと, 暖かい雨などあまり上層まで発達しない雨雲の様子 を捉えることを想定したものである。図-5は2018年7 月初旬の西日本豪雨時のものである。時間帯によっ ては各レーダーの減衰補正が遠方で過度に現れて, 各レーダーの観測範囲が明確に読み取れるような合 成画像もみられるが,ここでは一部線状に組織化し た降水帯の様子がネットワークデータとしてよく表 現されている。

4. 気象庁レーダーによる渦の検出

4.1 解析手法

本研究では、高知大学MPレーダーネットワークに 渦の自動検出アルゴリズムも組み込み、竜巻に対す る早期警戒システムとすることも検討している。こ こでは、その前段階として、そもそも国内でどれだ



図-5 2018 年 7 月 3 日 19JST における降水シ ステムの様子

生が多いのか気候学的な特性を把握することを目的 として、気象庁の全国20箇所のドップラーレーダー を用いて渦の発生状況を調べた。これらの結果は気 象庁竜巻等突風データベースと異なり、人口バイア スなどの影響を受けることなく竜巻発生状況を客観 的に評価する一つの指標となり得る。解析期間は 2013年の季節を代表する3,6,912月の4ヶ月間である が、名瀬のレーダーはドップラー速度の欠測が多か ったことから19地点の解析とした。

渦の探査範囲はレーダーから半径150 kmとした。 渦の検出については鈴木ら(2006)の開発したアルゴ リズムを用いた。これは各PPIスキャンにおいてラン キン渦の速度分布を仮定し、ドップラー速度の方位 角方向の極大極小のペアを渦として検出するもので ある。本研究では極大極小のドップラー速度差の閾 値を10 m/s, 渦径Rが0.1≦R≦10 kmかつ, 渦度が発散 より大きいものを抽出した。さらに、検出された渦 について時間方向と仰角方向の連続性を判定するこ とにより誤検出の除去を図った。時間方向には最低 仰角における連続する2スキャン(5分間隔)について, 渦中心の距離が6 km以内で検出されたものを連続す る渦とし、仰角方向には2仰角間の渦中心の水平方向 距離が1km以内のものを連続とみなした。この手法 では渦が密集している場合一つの渦について複数の 連続性が仮定される場合があるが、現段階では複数 の候補のいずれか1つに連続性があるものとして処 理した。

4.2 解析結果

図-6は全国19地点のレーダーと、同様な傾向をも

つと判断された太平洋側,日本海側,南西諸島の3







図-7 時刻別の全国の渦検出数

図-8 渦の持続時間

つに区分される地域の4ヶ月の発生数を比較したも のである。太平洋側に分類されたものは静岡,名古 屋,大阪,室戸,広島の5地点で,日本海側は札幌, 函館,秋田,新潟,福井,松江の6地点,南西諸島 は沖縄と石垣島の2地点である。他のレーダーの発 生状況は例えば東京はこれらと少し傾向が異なって いた。日本海側の12月における発生数が突出してお り,その結果全国においても12月が最も多い結果と なった。一方,竜巻等突風データベースにおいては, 9月の竜巻発生認知数が最も多く,太平洋側地域の 特性と似た傾向にある。

時刻別の発生数で見ると、全体では日中にやや多い傾向が見られたがほぼフラットな発生状況であった。3月は午後に多くなる竜巻等突風データベースと同様な傾向が見られたが、9月、12月はほとんど変化がなく、6月は午前中にピークが見られるなど、突風データベースと傾向が異なることがわかった。

渦の持続時間を調べた結果を図-8に示す。1時間 以上持続するスーパーセル的なものも52個検出され たが、ほとんどの渦は連続性が認められた2スキャ ンで消滅する寿命の短いものであった。このことは、 国内で発生する竜巻の9割以上がノンスーパーセル タイプであることと対応している。すなわち、積乱 雲内に渦が発生してもメソサイクロンとして持続す るようなものは日本ではかなり稀であるという気候 学的特徴が明らかとなった。

5. まとめ

本研究は謝辞に記したように、京都大学防災研究 所地域防災実践型共同研究(特定)28R-01を中心と して様々な研究支援のもとに高知県の気象防災シス テムを構築してきた。2年間の研究期間を通じて、レ ーダーネットワークシステムはほぼ完成するととも に、降雨評価量の精度向上についてもほぼ妥当な水 準に到達した。氾濫予測システムやGPS可降水量を 用いた大雨予測についても、ほぼ完成しつつある。 今後これらの成果に基づき統合防災システムの構築 を進めていきたい。

謝 辞

本研究は、京都大学防災研究所地域防災実践型共 同研究(特定)28R-01により進められた。また、一 部は、総務省SCOPE(受付番号165009001)の委託を受 けて進められ、JSPS科研費(15H02994、18H01682)およ び高知大学防災推進センタープロジェクトの支援も 受けた。一部のデータは高知地方気象台から提供を 受けるとともに、高知県土木部河川課、高知土木事 務所,及び高知市上下水道局の多くの方々にご協力 を頂いた。ここに謝意を表す。

参考文献

気象庁, 2018: 平成30 年7 月豪雨(前線及び台風第 7号による大雨等) 53pages.

気象庁竜巻等の突風データベース,

- http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/tornado/ index.html, 2018.07.30 参照
- 坂出知也,森 牧人,能島知宏,佐々浩司,2017:長 期GPS可降水量データを用いた高知市の大雨解析. 日本農業気象学会2017年全国大会講演要旨, pp. 80.
- 佐々浩司,西藤大輝,2017:ドップラーレーダーに より検出される渦の視線距離依存性,日本流体力 学会年会2017(東京,2017年8月30日).
- 坂東光,張浩,藤原 拓,岡田将治,松岡直明,2017: 雨水排除過程に伴う都市放流先河川の水理特性に 関する研究.日本流体力学会年会2017(東京,2017 年8月31日).
- 鈴木ら,2006: メソサイクロン及び局所収束・発散 域の検出アルゴリズムの開発-シビア現象の危険度 診断のために-,日本気象学会2006年度秋季大会講 演予稿集,90, pp.286.
- 松田亮, 張浩, 藤原拓, 川池健司, 2017: マンホール 周辺のエネルギー損失に関する実験的研究日本流 体力学会年会2017(東京, 2017年8月31日).
- 山中稔, 佐々浩司, 橋本学, 中川一, 川池健司, 張浩, 森牧人, 村田文絵, 寺尾徹, 2017: レーダーネット ワークを活用した統合防災システムの構築, 第54 回自然災害科学総合シンポジウム講演論文集, pp.53-60.
- 村田文絵, 佐々浩司, 2017: 高知大parsivelと偏波レー ダーによる背が低い雨滴の特徴の解析, 日本気象 学会秋季大会(札幌, 2017年10月31日).
- 西井章, 佐々浩司, 2017: 高知大MPレーダーネット ワークによる雨量評価, 日本気象学会秋季大会(札 幌, 2017年11月1日)
- 西井章, 佐々浩司, 2018: 高知大学MPレーダーネッ トワークによる降雨観測精度の検証, 平成29年度 京都大学防災研究所 研究発表講演会(宇治, 2018年 2月21日).
- 西藤大輝, 佐々浩司, 2018: 気象庁レーダーを用いた 日本の竜巻発生可能性の分布, 平成29年度京都大 学防災研究所研究発表講演会(宇治, 2018年2月21 日).
- 澤谷拓海,張浩,川池健司,中川一,2018:都市域に おける小規模水理構造物に着目した雨水排水プロ セスのモデル化,平成29年度京都大学防災研究所

研究発表講演会(宇治, 2018年2月21日).

- 森 牧人,門田晃誠,佐々浩司,2018:降水効率及 び標準雨量指数を用いた高知市の気候解析.日本農 業気象学会2018年全国大会(九州大学伊都キャンパ ス,2018年3月15日).
- 鈴木修,山内洋,中里真久,2006:メソサイクロン及 び局所収束・発散域の検出アルゴリズムの開発-シ ビア現象の危険度診断のために-,日本気象学会 2006年度秋季大会講演予稿集,90, pp.286.
- 森 牧人,坂出知也,能島知宏,2016:高知市上空の 水蒸気変動と大雨の関係~GPS可降水量を用いた 予察的解析~. 日本気象学会関西支部2016年度第2 回例会講演要旨集,第140号, pp.12-13.
- Maesaka, T., Maki,M., Iwanami, K., Tsuchiya, S., Kieda,K., and Hoshi, A. 2011: Operational rainfall estimation by X-band MP radar network in MLIT, Japan, Proc. of 35th Conf. on Radar Meteor, Pittsburg, PA US., 142. 8pages.
- Maki, M., Part, S.-G., and Bringi, V.N., 2005: Effect of variations in rain drop size distributions on rain rate estimations of 3 cm wavelength polarimetric radar, Journal of the Meteorological Society of Japan, Vol. 83, No. 5, pp.871-893.
- Mori, M., Nojima, T., and Sai, K. 2017: Quasi-linear relationship between GPS-derived precipitable water vapor and surface vapor pressure observed on dry days in spring and autumn. A case study at Saga Plain in northern Kyushu Island, Japan. Paddy and Water Environment, 15, pp. 425–432.
- Sassa, K., Hamada, I., Hamaguchi, Y., Hayashi, T., 2011: Characteristics of misocyclones observed on Tosa Bay in Japan, The 6th European Conference on Severe Stroms, Palma de Mallorca, Spain, 2pages.
- Murata, F., Sassa, K., 2017: Observation of rain drop size distribution by Parsivel disdrometers and X-band MP radars in Kochi, Japan International Tropical
- Meteorology Symposium 2017, Ahmedabad, India, 8. Sassa, K., Nishifuji, D., Suzuki, O., 2018: Climatology
- of Mesocyclone Observed by Doppler Radars in Japan, Proc. of International Workshop on Wind-related Disasters and Mitigation 6pages.
- Zhang,H., Okada, S.,Sassa, K., Fujiwara, T. and Bando, H., 2017: Impacts of drainage discharge on the hydraulics of receiving streams in urban areas, The Second International Top-level Forum on Engineering Science and Technology Development Strategy,
- October 18-20, Nanjing, China (Invited lecture).
- Zhang, H., Matsuda, T., Fujiwara, T. and Kawaike, K., 2017: Impact of sewer pipe arrangement on hydraulic

efficiency of municipal sewerage system, The 10th International Conference on Challenges in Environmental Science and Engineering, November 11-15, Kunming, China

Zhang, H., Matsuda, T., Fujiwara, T., Kawaike, K. and Sassa, K., 2018: Laboratory experiments on the three-dimensional flow in a junction manhole,平成29年 度京都大学防災研究所 研究発表講演会(宇治, 2018 年2月21日).